

真に重要な国策は何か

安倍内閣の高い支持率が続いている。直近の各メディアによる世論調査でも依然として60%前後の高支持率を確保し、内閣発足時を上回る水準を保っている。また、内閣を支持する理由として、「政策や実行力への期待」といった積極的理由を挙げる回答が多いことも、最近数代の内閣には見られなかった特徴であり注目に値する。

これは、昨年12月の内閣発足以来、「アベノミクス」と称し、大規模な金融緩和と財政出動を矢継ぎ早に打ち出すことにより為替と株価にインパクトを与え、また、企業経営者を引き連れて世界各国をトップセールスするなど自らが掲げる経済政策にリーダーシップを発揮している姿が国民に評価されているものと考えられる。さらには、9月7日、プエノスアイレスで開かれたIOC総会において、日本の最大の懸念材料となっていた福島原発の汚染水問題への各国の懸念を払拭するスピーチを行い、2020年夏季五輪の東京開催決定を演出した効果も大きいと思料される。

五輪の東京開催決定は、多くの日本国民に将来への夢と希望を与えるものとして、また、世界各国の日本に対する信頼と期待が失われていなかったことの証左として高く評価することができよう。逆にいえば、日本は世界に対し、大きな責任を負ったことを強く認識する必要がある。この点を等閑^{なほざり}にして、五輪の経済効果ばかりを期待することは、大切なことを見失った本末転倒の議論と言わざるを得ない。

もとより、五輪の目的は経済的利益ではなく、オリンピック憲章に明記されているとおり、「スポーツを人類の調和のとれた発達に役立て、人間の尊厳保持に重きを置く平和な社会を推進すること」にある。開催国となった私たちには、まずこの目的を正しく認識し、実現に向けてなすべきことを考え、実行していくことが求められている。例えば、福島原発事故の悲惨な現実に関全体としてきちんと向き合い、本当の解決に努めることもその大切な一歩と考えられよう。

この「目的を正しく認識すること」は、政治においても極めて重要なことである。すなわち、民主主義国家の政治の目的は、主権者たる国民の幸福の最大化を図ることと定義されるが、それは目先の経済的豊かさばかりを追求するものではなく、精神的な部分まで含めた国民全体の真の幸福を考えるものでなければならない。

そうした観点に立てば、現政権が全面に掲げる「経済成長」は国民の幸福を図るうえでの手段の一つにすぎず、その手段としての実効性も多角的な見地から検証され議論されるべきものであろう。ましてや、「経済成長」そのものが政治の目的化し、国家の倫理や節度といった普遍的な価値から人々の平穏な暮らしさえも押し流し、すべてに優先されるようなことは決してあってはならないと考える。

折しも、TPP交渉の年内妥結の可否に向け政府・与党の議論が大詰めを迎えている。これからの国のあり方に関わる大きな岐路の判断において、わが国が目的と手段を見誤ることなく、正しい価値観に基づき、国策を選択することを切に願うものである。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役 柳田 茂・やなぎだ しげる）